

2025 年第 1 回定例会

2025 年度一般会計予算 賛成討論（理由説明）

生活者ネットワークは、議案第 28 号 令和 7 年度調布市一般会計予算に対し、賛成の立場から討論を行います。

まず、新年度の予算書において誤りがあったことについて、このようなことが二度とないよう私からも要望するものです。

さて、新年度の一般会計歳入歳出総額は 1, 120 億 1, 000 万円であり、前年度比 55 億 1, 000 万円、5.2% の増で過去最大規模となりました。財政フレームからは 110 億円余の乖離が生じており、その要因には国の給付金や児童手当の対象年齢の拡大や所得制限撤廃のほか、人件費の増や物価高騰などの影響もあります。

財政調整基金の取崩し額がフレームを 3 億円超えるほか、2026 年度においても予算額は財政フレームを超える見込みとの認識が示されております。こうした現基本計画スタート時には予測していなかった社会情勢の変化が起きている中、堅調な市税収入もあり、新年度においては財政の健全性は保たれるものと認識しています。

一方、国内においては物価高騰の波が数年にわたり市民生活に大きな影響を与えており、所得の分配状況を表すジニ係数は、手取りの所得においては格差の拡大を示しています。しかし、社会保障制度を通じた再分配後の係数は横ばいとなっていることから、行政が税の配分配機能を果たすことで何とか所得の格差が是正されている状況だと言えます。

そうした状況が調布市内でも起きている現状においては、市には現物給付の充実に力を注ぐことを求める立場から、新年度の市民生活支援や子ども・若者支援について上程時質疑をいたしました。

市においては、大人、子ども・若者に関係なく、複合的に困難を抱える市民に寄り添った支援策の展開に注力してきていることや、新年度もそうした視点で取り組むとの姿勢が示されました。

一方、予算書と見ますと、子どもの医療費助成や児童手当の所得制限撤廃、また給食費無償化のための補助金は、継続的にかかってくる大きな支出となる事業です。それだけでなく、格差是正に寄与すべき公の役割に逆行する効果を生んでいる点が懸念されます。給食費無償化については、8 分の 7 を負担する東京都には、市民の現状に寄り添った細やかな運用を可能とする制度設計とするよう求めるとともに、市独自に格差是正策を取るよう求めます。

こうした現金給付事業の所得制限撤廃については、市でどうこうできないものもありま

すが、財政的な負担ということだけでなく、格差是正という公共の役割という視点からも、見直しの必要性について継続して考えるべきだと考えています。

市の現物給付事業を充実させる上では、市民生活の実態把握が欠かせません。市では、窓口での相談でニーズ把握に努めているとのことですが、今や8050問題が9060問題へと移行しつつあるだけでなく、子ども・若者のひきこもりも増えております。

相談窓口だけで市民ニーズを把握することはできません。福祉ニーズ調査でできるだけ多くの方の状況把握に努めるとともに、支援を必要としながら市役所に来ることができない方にも支援が届くよう、重層的支援体制の強化に加え、地域の居場所やアウトリーチの専門人材を増やしたり、オンライン相談の活用を進めたりするなど、支援ネットワークの拡充を求めます。

財政に話を戻しますと、今後を見据えたときに、基金が重要になってきます。新年度、市庁舎整備基金には1億円が積立金として計上されている一方、公共施設整備基金には利子積立金のみの計上となっています。今の時代に合った教育環境を子どもたちに提供する上で、小・中学校校舎の断熱改修や建て替えといったハード面での抜本的な環境改善も求められていることから、決算時には積極的な基金の積立てを求めます。

市民生活においても複雑な課題が増えているからこそ、市民参加を進め、全ての当事者である市民と共に考えることを習慣化することが重要です。今回の基本的施策や予算の概要において、市民の参加と協働の前提となる情報の提供が情報の共有と表現が改められたことを高く評価します。年度末の市民参加・協働実践状況報告書作成にとどまらず、市民参加手法の効果や課題を庁内で共有する機会を定期的に設け、スキルを高め合うとともに、子ども参加についても全庁的に取組と情報共有を進めるよう要望します。

また、市民がさらに主体的に市政に関わる機会の1つとして、東京都や杉並区のように市民参加型予算の導入を求めます。

共生社会のテーマについては、市政経営の概要を見ても、庁内での共通理解の状況に課題があることがうかがわれます。改めて行政経営部が、市が目指す共生社会の姿を言語化することで庁内での共通理解を進めること、そしてどの施策においても、どの事業においても、障害の有無を含む一人一人の属性によって誰かが取りこぼされることがないか、内省しながら進めることを求めます。

特にコロナ禍に障害のある委員含め、数多くの委員が集う基本構想策定市民会議を開催した実績のある企画経営課が誰一人取り残さない市民参加手法をさらに模索し、モデルとなる取組を示すよう要望いたします。

働きやすい職場環境づくりとして、ハラスメント対策の充実を求めます。相談件数の増

加からは、会計年度任用職員含め、相談しやすい環境が整ってきていることも感じられますが、そもそもハラスメントが起きないよう、加害者の気づきになる研修や、ハラスメントに気づいた人が声をかけやすい、風通しのよい職場環境も重要です。傍観は加担しているのと同じです。カスタマーハラスメント含め、ハラスメント撲滅に向けた取組を求めます。

人材確保の取組として、専用サイト創設が予定されていますが、それだけでなく、就職した後に個々の職員が持っている力が発揮されることや、若い人の新しいアイデアが活かされる、それに加え、各部署が市民の声を聞き、活発な調査研究を重ねて考案したアイデアが評価されるなど、やる気が報われる職場であることが重要です。

また、新年度はブラインドの一部を入れ替えるということですが、単なる快適さだけでなく、仕事の効率向上や人材確保の観点においても、労働環境の改善は重要です。職員の声を集め、さらなる改善を進めるよう要望します。

2023年度決算に対する監査委員の指摘を受け、例規集システムに新たなシステムを追加し、法令改正を速やかに反映し、審査基準を作成、更新するとともに、ホームページでも公表するために新たなシステムを追加することを評価いたします。

自衛官募集事務における除外申請制度の導入は評価していますが、一月半という短い周知期間に対象の二十歳前後の若者にしっかりと情報が行き届くよう、効果的な周知を要望いたします。

下校時の子どもの見守りを呼びかける子どもの声による放送は、子どもの権利の視点から見直しを求めます。

コンビニ交付の期間限定割引実施後の料金改定に向けた検討においては、マイナンバーカードの取得は任意であることから、公平性への配慮を求めます。

新年度は、最後の有価証券購入が控えています。利率が上がっているとのことですが、公金であることを忘れず、資金管理運用の基本方針に基づいた冷静な対応を求めます。

新年度は大きな選挙を2つ控えています。選挙は国民の権利として憲法で保障されており、民主主義の根幹をなす重要な業務ですので、重大なミスなどが起きないように、本部含め、十分な人員配置を求めます。

次期男女共同参画推進計画策定に向けた事前調査においては、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づいた基本計画の包含も見据えた調査項目の追加が予定されており、評価いたします。一方、現計画から女性の政治参加についての項目が漏れておりますので、こちらを追加することを要望いたします。

女性支援新法を受けた対応として、予約しなくても迅速に電話相談に対応する体制を整備することを評価いたします。相談後、本人の意思を第一に尊重した支援が継続できるよう、様々な連携の強化を求めます。

L G B T Q への理解促進や相談体制を評価する一方、既に性別違和は就学前には始まっていることが多いことから、保護者や保育士、教員などの理解促進も重要です。部署をまたいだ連携による取組の充実を求めます。

農業施策は、新たな農業振興計画に基づき、省力化や援農ボランティアを求める声の高まり、異状気象や宅地化の影響などによる課題に寄り添うとともに、消費者の間での環境に配慮した農業への関心の高まりに対しても環境部との連携で取組を推進するよう求めます。

様々な平和施策の取組を評価します。しかし、戦争を憎み、平和を望むだけでは平和は実現できません。平和の維持には、貧困格差や差別の解消、一人一人が尊重される民主主義に根差した社会づくりが欠かせません。そうした意味においても、市の共生社会や格差是正への取組、そして主権者教育が非常に重要です。

子ども家庭センターが設置され、母子保健と児童福祉の連携が強化されます。都の予防的支援推進とうきょうモデル事業で実践を積んできたことを評価するとともに、組織改正により妊娠期からの切れ目のない支援がさらに充実することを期待するものです。

学童保育事業においては、学童クラブの増設は一定評価するものの、施設の規模が大きくなってきていることが気にかかります。東京都が新たに設置する認証学童クラブ制度の諸条件を質の向上に向けた指針の1つとして参考にし、子どもの生活の場、放課後の子ども時間を過ごす場としてふさわしい環境に配慮した設置、運営を求めます。保護者の就労支援を一義的な目的としつつも、待機児童解消に終始することなく、子どもの権利の視点到った改善を要望します。

保育園や学童クラブといった子ども施設については、このところの子どもの増減の影響を受けています。施設の新しい活用や転用、また保育園と学童クラブの連携事業なども含め、子ども政策の中でしっかりと中長期的な視点から、こういった施設の活用について検討を進めることを求めます。

新年度のヤングケアラーへの支援については、引き続きのコーディネーターの配置は評価していますが、より活用が進むよう、コーディネーターの声を聞き、必要に応じて連携体制を見直すなど、改善を求めます。

市のオンブズマンは、子どもの相談にも応じているとのことですが、子どもにそのことが周知されておられません。また、子どもの相談に特化したスキルを身につけた相談員も配

置されておられません。子ども部署が市民部や教育とも連携し、子どもの権利を守る視点で子どもの心の声に耳を傾け、子どもをエンパワーしながら課題を乗り越える手助けをする子どもオンブズパーソンの設置を強く求めます。

保育の質ガイドラインの策定を高く評価します。子どもの最善の利益を中心に据えた保育が全市で進められるよう、広く共有と活用を求めるとともに、家庭における子どもへの対応にも波及するよう、保護者への周知も求めます。

生活保護について、受給世帯の一部に対するエアコン設置助成を評価します。事業が活用されるよう、購入の際に必要な支援についても寄り添った対応を求めます。また、ケースワーカーの負担軽減策の1つとして、生活保護ケースワーク支援システム導入を評価します。国籍にかかわらず、健康かつ文化的な生活を保障するセーフティーネットとして本事業が機能するよう取組の充実を求めます。

HPVウイルスのセルフチェックがなくなった一方、HPVワクチンのキャッチアップ接種への補助金が予算計上されています。HPVワクチンについては、その重篤な副反応のリスクや相談先についても分かりやすく情報提供するとともに、子宮頸がん検診とHPVウイルス検査の同時実施の導入に向けた検討を進めるよう強く要望いたします。

教育です。新規事業である小1の朝の見守り事業は、保護者の就労支援に終始することなく、子どもが過ごす時間、空間が子どもの権利にかなったものとなるよう、受託事業者に対しても子どもの権利の周知を求めます。

中学生の教育支援センター設置に向けた検討及び教育支援コーディネーターの増員及び配置の改善を評価します。教育相談所や訪問型支援みらい、小・中教育支援センター、はしうち教室等の取組を整理しつつ、混乱期、低迷期、回復期を行き来しながら回復していく子どもたちの状況を的確に把握し、本人を尊重しながら成長に並走できるよう連携の強化を求めます。

一方、地域の全ての子どもが通うことができる学校づくりは、共生社会づくりの観点からも非常に重要です。先生方の働き方改革を進めるとともに、特別支援教育担当のみならず、教育委員会全体で今の学校に通いづらい子どもたちの声を聞き、学校の改善に反映させる大きな視点からの取組を求めます。

環境施策への予算増額を評価します。市民を巻き込んだ展開を期待するものです。深大寺・佐須の農業公園では、関わる団体や近隣農業者等の協議会の立ち上げをバックアップし、市民による運営体制を構築することで持続可能な運営につなげるよう求めます。

また、消費者から求められている農薬等の使用を抑えた農業振興に資する取組への活用の促進も求めます。

グリーンインフラの取組の1つとして、雨庭の新規導入を評価します。世田谷区の先進的な取組を参考に、市民への周知を広げ、雨庭アドバイザーの育成や雨庭ワークショップなど、市民参画による市内のグリーンインフラ整備の推進を求めます。

カーボンニュートラルに向けた意識と取組が全庁に広がりつつあることを評価します。建築物からCO₂排出を減らす上で不可欠な断熱改修を進めるためにも、小・中学校校舎や市営住宅など、公共施設の断熱効果向上の取組にも着手するよう求めます。

今後、産官学連携での取組検討やゼロカーボンシティ推進協議会の設置なども予定されています。こうした各種取組が専門性が高くなり過ぎることで市民が置き去りにならないよう、子どもも含む多様な市民の参画で進めることを求めます。市民参加型予算の取組として、森林環境譲与税の使途について、市民からアイデアを募集することを提案いたします。

環境教育のパッケージ化の取組を評価します。その中においては、市内の様々な環境活動を行う市民団体等との連携を活用することを求めます。

地下水のPFAS濃度調査の継続を評価いたします。再び飲用にも活用できる地下水を取り戻せるよう水の地産地消を目指し、国や東京都とも連携してPFAS問題に取り組み続けることを求めます。

まちづくりにおいては、どの地域においても多様な市民が声を寄せることができる機会を設け、そこを行き交い、そこに暮らす人々の暮らしを思い描きながら、多くの住民が笑顔になれるまちづくりをハード、ソフトの両面において大切にすることを求めます。

以上、評価点を要望とともに様々申し上げました。市政経営の概要の中で、比較的安定した財政状況が維持できている現状においても、今後予測される大きな財政需要への懸念が示されています。そうであればなおのこと、現金給付と現物給付がもたらす市民生活支援施策としての効果、格差是正の効果や財政への影響など、より厳しく検証する必要があると考えます。

納めた税金が現金のまま手元に戻ってくことで、市民は納税の意味や公共の役割が捉えにくくなる側面があると懸念しています。市民が納税の意義を理解し、公共の意義と存在意義を実感できるためにも、また今の財政状況の中長期的に維持し、今後のさらなる人件費高騰やハード整備に持ちこたえるためにも、現金給付策は格差是正に寄与するものにとどめ、主立ったものとしては現物給付の充実に力を注ぐことを要望いたします。

そのためにも、繰り返しになりますが、市民生活の実態把握と、市役所が職員の皆さんの調査研究への真摯な取組や斬新な発想が評価される職場であることが重要です。

以上、新年度の取組に期待を寄せつつ、議案第28号、調布市一般会計予算への生活者

ネットワークの賛成討論といたします。